

## 2009年度前期アンケート結果(まとめ)

①宅勤務制度の目的の下記2点は在宅勤務制度の活用によって、達成している。

○社員が生産性や成果の意識にシフトチェンジ

○社員のワークライフマネジメントサポート

⇒◎結果として社員がメリハリをきかせて生産性の高い仕事ができる。

ただし、下記の目的はまだ達成に至っておらず、今のままの環境・仕事方法で在宅勤務を行っている状況。

△業務プロセスや情報共有方法の変革

②組織運営の大きな弊害は出ていない。

○コミュニケーションロス、チームワーク、マネジメント負荷ともに大きなマイナスは出ていない。

△しかし、会議に支障があったと答えている同僚が多い状況であり、この点が、在宅勤務回数の低下や在宅勤務導入そのものの弊害になっていると思われる。  
情報共有方法の変革(会議そのものの必要性、参加者の検討、権限委譲など)まで踏み込んで考えていく必要がある。

③環境について

△リモートアクセスについての見極めが必要。(USB を 来年度も推進していくかどうか)

△つながらない社内環境(声報、図版など)についての検討。